

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2577号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

初秋の神子元島灯台(静岡県)



写真キャプション

静岡県下田沖に立つ神子元島灯台は、明治3年竣工のわが国最古の石造り灯台。近代航海の幕開けを告げる初点灯には三條実美、大久保利通、大隈重信、英国公使パークスらが立ち会ったという。以来130余年、絶海の孤島にそびえる白亜の護りは、今も変わらず航海安全の灯を点している。

もくじ

随情	活	政	活	活
想報	フォーラム	策	動	動
	動			

町村Navii	町財政とニューモとの出会い	滋賀県余呉町長	畑野佐久郎
正副会長が自民党新役員を訪問	地方六団体会長が与党新役員を訪問	地方六団体	新内閣発足に当たっての共同声明
地域活性化や都市再生に重点	2007年度厚生労働省予算概算要求重点施策解説	平成18年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式挙行される	「合併しない宣言により矢祭町は肚を決めた」
福島県矢祭町	福島県矢祭町	福島県矢祭町	福島県矢祭町
(14)	(12)	(8)	(7)
(4)	(3)	(2)	(2)

「めでたく六十歳、還暦です。そして定年退職となりました」とB君がやって来た。家のローンは在職中のボーナスや退職金の一部で済ました。息子はすでに社会人で結婚もして、友人たちからは羨ましがられているという。そのうえ、息子夫婦が退職祝いだといって、人間ドックの経費を出してくれた。夫婦二人でドック入りをしたが、全く異常なし。この調子でいけば、九十歳までは大丈夫と、にこにこ顔の担当医に、背中を叩かされた。

「めでたく六十歳、還暦です。そして定年退職となりました」とB君がやって来た。家のローンは在職中のボーナスや退職金の一部で済ました。息子はすでに社会人で結婚もして、友人たちからは羨ましがられているという。そのうえ、息子夫婦が退職祝いだといって、人間ドックの経費を出してくれた。夫婦二人でドック入りをしたが、全く異常なし。この調子でいけば、九十歳までは大丈夫と、にこにこ顔の担当医に、背中を叩かされた。

閑話休題

90歳といわれて

エッセイスト 山本兼太郎

ところがB君、それ以来「九十歳までの長命」が気になって仕方がない。二十三歳で就職して、六十歳の定年まで三十七年間を一生懸命働いた。それが九十歳まで……と言われると、これから三十年である。働いた年数に近い年月が老後ということになる。と思うと、不安になってきたというのである。

そこで以前に、米・英・独・日・韓の「老人と生活」についての意識調査を、

「め、だ、ら、う、か、ら、こ、れ、は、聞、か、な、い、こ、と、に、し、て、B君にとつて二番目に大切なものは何か、やはりお金・財産かね」と聞くと、しばらく考えてから「私の老後に大切なものは健康と生きがいです」と、言っていた。

若いころから読書好きのB君は、その後、図書館の仕事ボランティアで手伝っている。最近では「百歳までも元気でやりたいね」と言っているそうだ。

全国町村会

正副会長が
自民党新役員を訪問

全国町村会の山本文男会長（福岡県添田町長）、青木國太郎副会長（東京都日の出町長）、魚津龍一副会長（富山県朝日町長）、本田恭一副会長（島根県斐川町長）は9月29日、安倍内閣発足、自民党総裁の就任に伴う自民党役員人事で総務会長に就任した丹羽雄哉氏と幹事長に就任した中川秀直氏を訪問した。正副会長は面談の席上で、新政権においては地方自治の充実、地方分権改革を一層推進されることを要請した。

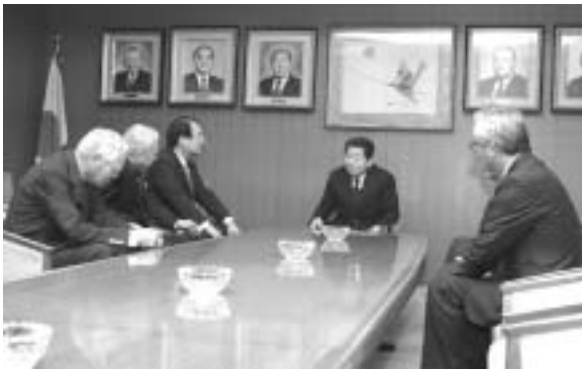
地方六団体会長が
与党新役員を訪問

全国町村会の山本文男会長（福岡県添田町長）など地方六団体の各会長は10月6日、安倍新内閣の発足によって改選された自民党及び公明党の与党の新役員を訪問した。訪問先で、六団体側は、新地方分権推進法の制定に向けた積極的な対応など、地方側の意向に沿った政権運営を要請した。

丹羽雄哉自民党総務会長（左）



中川秀直自民党幹事長（中央）



中川昭一自民党政調会長（中央）



丹羽雄哉自民党総務会長（中央）と山本会長（左奥）、青木副会長（左手前）、魚津副会長（右奥）、本田副会長（右手前）



中川秀直自民党幹事長（中央）と山本会長（左奥）、魚津副会長（左手前）、青木副会長（右奥）、本田副会長（右手前）

活 動

青木幹雄参議院自民党議員会長(中央)



片山虎之助参議院自民党幹事長(右)



太田昭宏公明党代表(左奥)・斉藤鉄夫公明党政調会長(左手前)



北側一雄公明党幹事長(右)



地方六団体
新内閣発足に当たっての共同声明

全国町村会など地方六団体は、安倍新内閣が発足したことに伴う共同声明を9月26日、公表した。先に地方六団体がとりまとめた「地方分権改革推進法(仮称)」骨子案の趣旨を踏まえた早期制定を強く求めている。

本日、安倍新内閣が発足した。今後は、地方力を活かして地域を活性化させ、中央と地方の格差を是正し、国と地方が力を合わせて国全体が活力を持つ日本をつくっていくべきであり、そのためには、地方分権改革の推進により地方の自己決定権を確立することが不可欠である。安倍内閣総理大臣は、地方分権に向けた改革に終わりはなく、「地方にできることは地方に」との方針の下、さらに一層地方分権を推進し、真の地方の自立と責任を

確立するための取り組みを行っていきたくとされている。

また、新政権発足に伴う連立政権合意においても、地方分権の推進が重点政策課題の一つとして位置づけられたところである。

今後、新政権においては、地方自治の充実、地方分権改革に一層強力に取り組むことを強く期待するものである。

改革にあたっては、安倍総理の強力なリーダーシップの下、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限の移譲、税源移譲を含めた税源配分の見直し、

国の関与、国庫補助負担金の廃止・縮小、国と地方の二重行政の整理による行政の簡素化、地方の固有財源である地方交付税の「地方共有税」への改革、国と地方の代表者等が協議する「地方行政会議」の設置などの改革を一体的に進めるべきである。

こうした改革を進めるため、我々地方六団体が先にとりまとめた「地方分権改革推進法(仮称)」骨子案の趣旨を踏まえ、その早期制定を強く求めるものである。

解説

2007年度重点施策

国 土 省
交 通

予算概算要求

本誌では、関係省庁の2007年度予算概算要求と重点施策についての解説記事を連載しています。

地域の活性化や

都市再生に重点

【17%増の7兆3366億円】

国土交通省の2007年度予算概算要求は、総額で前年度比17%増の7兆3366億円となった。このうち、経済成長戦略推進要望は1143億円。公共事業関係費については18%増の6兆6434億円を要求したが、概算要求基準（シーリング）は3%削減が前提で、年末の予算編成で大幅に絞り込まれる見通し。国際競争力の強化策のほか、地域の活性化や都市再生の取り組み、安全・安心対策などに重点を置いた。

◆交付金対象に「まちおこしセンター」

都市・地域整備局の要求は、国費ベースで前年度比14%増の1兆8601億3400万円、事業費ベースで16%増の3兆9860億2100万円で、地域の活性化や都市再生を推進するため、まちづくり交付金事業や優良な民間都市

開発事業への支援を拡充したのが特徴だ。

まちづくり交付金は国費、事業費ともに25%増。全国の都市再生を促進するため、特産品を活用した新商品の研究開発を行う「まちおこしセンター」（仮称）などを国費で手厚く支援する基幹事業に加え、中心市街地のにぎわい創出に役立てる。

同交付金の対象地域で、優良な民間都市開発事業を支援する「まち再生出資」は要件を緩和。民間都市開発推進機構の出資対象を新築だけでなく、新たに既存建築物の改築に広げるほか、事業者の資金調達を容易にするため同機構による債務保証を実施する。

都市交通政策では、高齢者らが中心市街地とその近郊を円滑に移動できるまちづくりを目指し、「総合交通戦略」に389億円を計上。交通事業者や警察、商業団体などが参加した協議会が計画に盛り込む次世代型路面電車（LRT）の整備、交通結節点の改善、駐車場整備などについて補助事業を優先採択する。

下水道事業関連では豪雨による浸水被害が深刻となっているため、透水性道路や貯留施設のある公園と下水道とを結ぶ事業を創設

政 策

し、被害を軽減する。06年豪雪を踏まえ、雪を処理するための水路などとして下水道を活用する事業(国費10億円)も計上した。

住宅局関係は国費ベースで前年度比13%増の1兆1855億2300万円で、内訳は住宅対策が11%増の7928億8800万円、都市環境整備が20%増の3927億3500万円。

公的賃貸住宅は、高齢者向け優良賃貸住宅と中堅所得ファミリー層向けの特定優良賃貸住宅を「地域優良賃貸住宅(仮称)」に一本化。民間住宅についても高齢者や子育て世帯の入居を拒まない住宅を「入居円滑化賃貸住宅(仮称)」として登録し、物件の情報提供や居住支援などを行う。

過疎地域へのU・イターンを含む「再チャレンジ世帯」の公営住宅への優先入居も打ち出した。耐震改修の補助制度では、旧耐震基準で建てられた分譲マンションの改修を促進するため、国・地方自治体で現行15・2%の補助率を2倍以上の3分の1に引き上げる。

◆道路特定財源、年内に具体案

道路関係は、道路整備特別会計計上分が事業費ベースで前年度比11・0%増の6兆4700億円、

国費ベースで12・2%増の3兆3068億円。道路特会と一般会計への計上分の総額は3兆5669億円で、国の道路特定財源税収等の見込み額(3兆5532億円)を上回る。「道路整備へのニーズは高い(道路局)」として道路財源に「余剰」が生じない形だが、道路財源については政府・与党で道路整備以外にも使途を拡大する一般財源化を図ることを前提に、年内に見直しの具体案がまとめられる予定。

「地域の自立と競争力強化」を目指し、高速道路や自動車専用道路を整備しネットワーク化を図ることと地域の再生を図る。

病院へのアクセス道路など日常生活に必要な道路整備も進める。合併市町村の拠点施設をつなぐ道路整備を重点的に支援するため、事業費として4260億円を計上した。さらに、交流ふれあいトンネル・橋梁整備の事業費として127億円を要求している。

空港・港湾へのアクセス改善では、高速道路などのインターチェンジから10分以内に到達できる割合を59%(02年度)から07年度中に68%に引き上げることが目標とし、それに向けた事業費として80億円を盛り込んだ。

総合政策局関係の要求は、行政

経費が前年度比23・4%増の176億8700万円。大都市が中心の不動産証券化は、地方都市への普及に力を入れる。不動産業者や不動産鑑定士を対象とした講習会開催や、不動産証券化のモデル事業を実施する。

観光立国を目指し、日本を訪れる外国人旅行者を10年までに1000万人に引き上げる「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の目標達成に向け、インドやロシアなど新興市場の開拓、国際会議や国際文化イベントの誘致などに取り組みむ。

◆「輪中堤」で住宅地保護

河川局関係の要求は、国費ベースで前年度比10%増の1兆981億7000万円。うち海岸事業が同11%増の277億5600万円、治水事業が同11%増の9169億3000万円、急傾斜地崩壊対策が同8%増の349億5400万円などとなった。

流域の一体的な水害対策も進め、農地などを遊水機能を持たせる地区として指定し、治水を妨げる新たな土地開発を制限。住宅地は輪中堤(わじゅうてい)と呼ばれる周囲にめぐらせた治水施設で優先的に保護し、川がはらんしても被害が及ばないようにする。

床上浸水や土砂災害対策のほか、高潮の被害を受けやすいゼロメートル地帯での対策、地震でがけ崩れの恐れがある場所への補助拡充なども盛り込んだ。

国土計画局関係の要求額は、公共事業関係費が前年度比4・69倍の2926億1800万円、行政経費が同35%増の62億5100万円となった。行政経費には、全国のプロックごとに定める「広域地方計画」の策定に向けた課題の分析などに取り組みむほか、全体的な国土づくりの指針「国土形成計画」を策定する。

土地・水資源局関係は、国費ベースで前年度とほぼ同額の1417億円を要求。土地政策では土地調査の事業を縮小するなどして3%減とした一方、水資源政策では渇水に伴う影響の調査費などで同6%増となり、全体では前年度並みとなった。

重点項目は 国土調査の推進 土地市場の条件整備 土地の適正な利用の推進 健全な水循環系の構築 安定的な水利用の確保など。人口減少への対策として低・未利用地を地域コミュニティが管理するなどの手法も取り入れる。市町村合併に伴って発生する土地利用の課題を調査し、効果的な対応も検討する。

政 策

◆コミュニティバスの補助拡充

鉄道局関係(公共事業関係)は事業費ベースで前年度比16・1%増の4132億9800万円、国費ベースで同12・5%増の1280億4800万円となった。うち、整備新幹線建設費は事業費で16・4%増の2637億円、国費で12・5%増の794億5400万円を盛り込んだ。

整備新幹線は、04年12月の政府・与党申し合わせに基づき、北海道(新青森・新函館)、東北(八戸・新青森)、北陸(長野・金沢)、九州(鹿児島ルート)の博多・新八代と長崎ルートの武雄温泉・諫早などの建設費用に充てられる。このうち、長崎ルートは並行在来線をめぐる地元自治体の調整が決着していないため、個別線区の予算計上はしておらず、地元調整を見守る考え。

空港整備関係予算(空港整備特別会計)のうち、地方空港予算は同2・6%増の441億円。新規採択はなく、既着工の6空港の滑走路延長などの整備費を盛り込んだ。

港湾整備関係は事業費ベースで前年度比8・3%増の4347億円、国費ベースで同13・7%増の2752億円を要求した。スー

パー中枢港湾の機能強化のほか、港湾を持つ地域の主体的な港湾振興に向けた取り組みを支援するため、「みなと振興交付金(事業費ベース10億円、国費ベース5億円)を創設、都道府県などの港湾管理者などに直接交付する。

自動車交通局の要求額は前年度比21・0%増の253億8700万円となった。地方バス関係は、路線維持対策に73億円を計上。市町村などが運行するコミュニティバスへの補助制度について、これまでは生活交通路線を運行するバス会社の撤退部分の運行を補助対象としてきたが、新たに乗客の利便性を高めるため生活交通路線に接続して運行する場合も補助対象に加えるよう求めている。

(時事通信社 矢野英樹)

職員のための共済制度

■住宅火災共済■

わずか60円(年額)の掛金で10万円を補償します。

■自動車共済■

普通自動車が、わずか31,000円(年額)の掛金で、対人無制限・対物1,000万円の賠償額がてん補されます。

全国町村職員生活協同組合

国際フォーラム 参加者募集のお知らせ

「人口が減る時代の新しいまちのかたち 自助・共助・公助への提案」

(財)日本生態系協会では、昨年に続き、持続可能な自治体づくりを支援する国際フォーラムを開催する運びとなりました。そこで本フォーラムへの参加者を広く募集いたします。

1、開催趣旨

日本は人口減少の時代を迎え、これまでの成長と拡大を目指す持続不可能な社会から、人と人、人と自然が共存する持続可能な美しい社会へと方向を変えるチャンスを迎えました。本フォーラムでは、人口が減る時代の新しいまちのかたち、特に世代や時代を超えて共に支え合う「共助」によるまちづくり・地域づくりをテーマに新しい提案を行います。あわせて、国内外で注目される先進的な取り組みをご紹介します。

2、開催概要

日時：平成一八年一月二二日(火) 一三時～一七時四十分(受付開始十二時半) フォーラム終了後には懇親会を開催いたします。

会場：津田ホール

(東京都渋谷区千駄ヶ谷)

主催：(財)日本生態系協会

後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、環境省、国土交通省、農林水産省、岩手県、東京都、日本ヒューマンリソース協会(株)、日本都市計画学会、自治体学会、日本地域学会

対象：都道府県知事、市区町村長、行政職員、民間団体、企業ほか持続可能なまちづくり・地域づくりに関心のあるすべての市民(参加費無料、要事前申込み)

定員：四八〇名

3、プログラム

開会 一三時

講演 「持続可能なネイバーフッドをつくる」米国イサカ大学教授 イラン・シャピロ氏

講演 「人口減少の時代を迎えた日本の都市と地域のあり方」国土交通省都市・地域整備局長 中島正弘氏

講演 「岩手県の進むべき方向 人口減少社会における県政運営」岩手県知事 増田寛也氏

講演 「人と自然との共生 環の郷(わのさと)高島市」滋賀県高島市長 海東英和氏

講演 「人口減少という絶対的チャ

ンスを迎えた日本(財)日本生態系協会 会長 池谷奉文

懇親会 一八時～一九時四十分

(会費五〇〇〇円・希望者のみ)

4、申込み問合せ先

(財)日本生態系協会

国際フォーラム係

「電話」 03・5951・0244

「FAX」 03・5951・2974

「Eメール」「takeda@ecosys.or.jp

「URL」http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/

ホームページよりお申し込みが可能です。



活 動

平成18年度市町村長及び市町村議会議長

総務大臣表彰式挙行される



表彰を受けられた市町村長各位



大野総務副大臣

平成18年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が、10月5日、東京・永田町の全国町村会館で挙行され、市町村長として20年以上及び市町村議会議長として12年以上在職し、地方自治の振興に功労のあった者15名が表彰された。被表彰者のうち町村長は10名、町村議会議長は3名であった。

式典は、総務大臣を代理して大野松茂総務副大臣の式辞に続いて表彰式が行われ、町村長を代表して魚津龍一富山県朝日町長（富山県町村会長）に表彰状と記念品が授与された。

続いて、来賓の佐藤 勉衆議院総務委員長、山内俊夫参議院総務委員長、山出 保全国市長会会長及び川股 博全国町村議会議長会会長から祝辞があり、最後に被表彰者の代表から謝辞が述べられ、式典の全日程を終了した。



魚津富山県朝日町長

被表彰者氏名

敬称略

◇町村長

- 岩手県 一戸町長 稲葉 暉
- 福島県 (元)双葉町長 岩本 忠夫
- 山梨県 南部町長 小澤 介三
- 富山県 朝日町長 魚津 龍一
- 石川県 (元)穴水町長 坂本 明
- 長野県 (元)高森町長 吉川 貢
- 静岡県 河津町長 櫻井 泰次
- 滋賀県 (元)甲良町長 山本日出男
- 京都府 山城町長 藤原 秀夫
- 奈良県 斑鳩町長 小城 利重
- 北海道 (元)釧路町議会議長 芳賀 修
- 奈良県 川上村議会議長 大西 廣長
- 福岡県 (元)筑穂町議会議長 木下 昭雄

「合併しない宣言により矢祭町は肚を決めた」

合併しない宣言を採択

司馬遼太郎さんは、いくら考えても我が国の官僚制度は近代国家を築いた明治維新の唯一の負の遺産だと断じて亡くなられた。彼の「この国のかたち」への遺言である。地方役場職員も、官僚の末席にあることはいうまでもない。そのことを糺し改めることは私たちの大きな役割です。

さて、平成13年10月31日矢祭町議会は議員提案され臨時会を開会し、町村合併しない宣言を全会一致で採択した。憲法第92条地方自治の尊厳を重んじての判断に外ならない。

以来、「それは珍しいことだ、覗いてやろう」と北は北海道、南は沖縄の離島の果てまで六百数十の団体・組織・六千数百人の指導者が来町され、大方は拍子抜け、失望して帰られた。そしてその中には、勿論生爪をはがされても石攻めにあっても、合併はしないんだという郷土愛に溢れた自治体も多



数あったが、その後の特例法の期限内にあたふたと合併した自治体もあれば、未だ決めかねて、将来は合併も視野に入れた自立」という訳のわからない自治体が結構多いことに実は驚いている。そして実に奇異に感ずることは、来町された殆どの自治体は、矢祭町より財政力指数も地域発展のために大事な大事な自然環境条件も総じて上位にありながら、郷土愛は意外と薄いように拝見され、逆に歯を喰いしばって独立を賞かんとする小規模自治体こそは郷土愛に溢れておるようです。実に行政そのものも到底本町は足下にも及ばない立派な自治体です。「家貧しゅうし



福島県
矢祭町

久慈川のアコ釣り

フォーラム

あゆのつり橋



て孝子出す」といふべきでしょう。唯一つ本町との違いがあるならば、「合併しない宣言」をしたことにより矢祭町は肚を決めた。ルピコン川を渡った。後退、迷いはない。「独立」この古くて悲壮感のある言葉を役場も議会も町民も高く掲げた。

総合5カ年計画と自治基本条例を制定

地方交付税制度が我が国の過不足ない発展に果たした役割、そして今後も重要欠くべからざること

は今更述べることはしない。

しかしながら、日本の国が800兆円ともいわれる大借金を抱いて倒産しておる時に、地方が交付税はビター文たりとも負けられない、配分しろ、ということとは如何なものか。ある意味では借金の800兆円は国土の均衡ある発展、とりわけ地方の隅々まで公共事業を投入し、日本中出来る処人々が住み続けることが出来る世界一の国づくりに大きな役割を担ったことでもあろう。

親(中央政府)が子供達(地方)のためにガリガリ痩せ細るまで金をかけ、大借金をしてある時、子供達が未だ足りないということは、いささが気がひける。

可能な限りの自助努力をし、たとえ交付税・補助金が減っても悠然と運営できる自治体が増えていくことこそ日本の国の国力をあげる。午後三時半に傾いた国力は必ず中天に戻ることは疑いない。国の財政状況に応じて行政の見直し、方策を立てることが肝要であり、合併する・しないに拘わらず、各々の立場で将来の自治体の運用の明確な設計・計画を樹立すべきでは

ないでしょうか。国はそうした宿題を地方に課すべきではないでしょうか。

そして矢祭町は「自立宣言」を言い切ったからには、「将来こうなります」という図面を描きました。平成17年度策定し、18年度よりスタートした「総合5カ年計画」であり、それを貫くための町の憲法たる「自治基本条例」を制定しました。

総合計画の理念は「元氣なこどもの声が聞こえる町づくり」であり、自治基本条例という、町の不磨の大典に基づいた町づくりが今、ダイナミックに進んで

あります。合併の最大の目的といわれる財政は、この4年余、みるみる豊かになり、財政調整基金は2億円くらいであったところが、今では13億、財政力指数も0・18であったものが18年度は0・4になることは確実。また、正職員108名、嘱託職員34名、都合142名在籍して総人件費が約10億だったものが、現在は正職員75名、嘱託職員3名、合計78名、現在の人件費6億円で、約4億円の減額となりました。更には年間142名在籍時に約3800万円だった年間超過勤務手当は、現在

松山から見た町の風景



78名で約6000万円に減りました。そして何よりも、その当時実施しようとしてできなかった住民サービス・事業はあらゆるものが可能になってきました。

子育てのしやすい町をめざして

合併しないが故に事業・サービスが低下することはあつてはならないことであり、むしろ当時の数倍楽々とこなしております。

役場は元々1人で出来ることを3人でやり、「ずるこいで」やらな

フォーラム

かった。そしてこれからは住民は、そういうことは断じて許さない、勘弁しない事だと声を荒げて言う時代に入りました。

本町は保育所も幼稚園も朝7時30分より6時45分まで運営し、役場も勿論7時30分より6時45分まで行っています。元日も祝日・土日曜日も1日たりとも休まず、年中無休で住民の利便を図っております。そして町民の方には色々のご要望がありましたら、どうぞ遠慮なくと申し出ております。

合併しないということは、本町に人が住み続けていく可能性を残

すことであり、合併することによって周辺自治体は1秒間で人が住まなくなることは言うまでもないのですが、少しずつ人口が減っていくことは自立のための大きな懸案です。自然減が1年約100名自然増約40名、差引60名の人口減です。

矢祭町の出生率1・94、様々な施策を講ずることによって、どうしても2・5くらいまで高めたい。当面はプラス・マイナス0にすることが最大の課題と考えます。これらを実現し、増加に転ずることを目指すために、平成17年度に

は、3人目の赤ちゃん誕生祝金として100万円、更に本年1月1日より4人目150万円、5人目200万円を差し上げる条例を制定いたしました。効果は徐々に現れ、今年には既に昨年を超えて20名近い3人目の出生が予定され、5月には初めて自然増が自然減を2名上回りました。しかしながらこれは生みっぱなしの政策であるかも知れない、「お父さん今迄は隣の嫁は3人も生んで子作りだけは上手だね、など陰口を言われたが、今は町長さん

が来られて100万円も下

され、子供を抱いて誉められ、テレビや新聞も大勢来て放送されて私たちは町の英雄だわね」と喜んでいたところ、はたと気付けば「お父さんこれからこの3人の子供をどうやって育てていけるんでしょう。」こうなります。

3人生んでも4人生んでも、あまり金が掛からないで立派に子供を育てていける町づくりでなければならぬ。そのため、人件費を1年に4億円も節約し、1円たりとも無駄遣いしないで13億円も財産ができた。「子供は矢祭町の宝」「善は急げ」というので、平成18年度より従来までも安かった保育料を更に半額にし、幼稚園の給食費、一食あたり244円を150円に減額。そして妊婦の健康検診料約13回40,000円の無料化も実施しました。

子ども中心の祭り

自治体の名称に「祭」を冠した自治体は全国にありません。前9年の役で源頼義・義家親子が安部貞任・宗任兄弟を征討し、凱旋の帰路本町の名勝に立ち寄り、弓矢を奉納し、戦勝を報告し祭りをした、以来矢祭山と名付けられ今に至っています。そして本町は今年

より毎年春夏秋冬、町を挙げて子供中心の祭を計画します。さしあたり、1月14日には矢祭町凧あげ大会で旗揚げをいたします。

雑感

改革につぐ改革を断行した同志・田中康夫氏、去る8月6日長野県知事選にて敗れる。思い起こせば、寛政の改革の名君・松平定信公も、改革を一気に進めようとて石を投げられ失脚した。しかし、二百六十余年に亘る徳川長期政権の礎になったことはあまりにも有名。そして田中康夫氏の改革の志は長野県ひいては日本の国の新しい時代の松明として大きく評価されることは疑いもない。

そしてまた、靖国は大きな論点としてそびえている。あるメディアの言葉を借りれば、一国の首相・総理大臣が、自国のある施設領域に他国の圧力によって足を踏み入れることができないとある。日本民族の誇りと為替は同規格であってはならない。この時代日本人の魂こそ強く持ちたい。

靖国を松明にするか、心の問題に留めるか、日出ずる国の天子、日没する国の天子に書を致すべき



秋の久慈川

フォーラム

自治基本条例について

本町は本年1月11日町村合併50周年記念式典を挙行するにあたり、50年後100年後までも微動だにしない、自立を貫くための基本理念を矢祭町自治基本条例と銘打って制定しました。教育長白石勝夫と、及ばずながら矢祭町長根本良一、そしてNHK放送記者島

山博幸氏のこの指導を仰いで成文いたしました。自主独立の歩みを続ける本町の条例は、全国一律であってはならず、矢祭町の将来を定める本町の憲法といふべきもので、前文に「法令を以て命令されない限り、合併をせず自主独立の道を歩む」と改めて宣言し、これまでの改革を後戻りさせないためのものです。基本条例の大事なところは、第2条、第3条に「現役

世代には朝から晩まで真黒くなくて働いて頂き、その人達のために税金は使わない、そして現役の人達の子供達が安心して健やかに成長できる町づくり、お年寄りが皆から尊敬され長生きできる町づくり、我々働き盛りの成人の世代は働くだけで見返りは何も求めない」、第6条では「団塊の世代の定年退職にも不補充で臨み」と職員

の採用をせず、人件費を節減し、あらゆる住民サービスのためのその分を充てる、要は「入るを圖つて出るを制す」を肝に銘じ、行財政改革の灯を消すことなく職員自らが立ち上がった一円たりとも無駄遣いしない、住民のためにはひたすら全力をあげる役場をつくることです。

(矢祭町長 根本良一)

矢祭町自治基本条例

矢祭町は、平成13年10月31日、平成の大合併の波が押し寄せる前夜、全国に先駆けて「市町村合併しない矢祭町宣言」を行った。

これは、矢祭町民の郷土を愛し守るつとめる強い意志の顕示である。

私達は、先人から受け継いだ郷土矢祭町を将来にわたって、子々孫々に引継ぎ、真に人間らしい生活を享受できる郷土を築くために、法令を以て命令されない限り合併をせず、自主独立の道を歩むものである。

ここに、矢祭町の基本的自治権を遵守するとともに、これからの矢祭町を創造するための理念及び運営の基本を明らかにし、もって町民の福利の向上に寄与するためこの条例を制定する。

第1章 目 標

(適正規模の共同社会)

第1条 矢祭町は、我が国が歴史始まって以来の人口減少を迎える中でも、自立するためのあらゆる施策を講じ、人口減少に歯止めをかけ、適正規模の共同社会を目指す。

(郷土づくりの基本方向)

第2条 子どもはも町の宝、国の宝。矢祭町は、恵まれた自然環境の中で、夢をもって子育て・子育てができる、「元氣な子供の声が聞こえる町づくり」に努める。

第3条 矢祭町の青年・壮年の世代は、子や孫達の健やかな成長を願うとともに、社会のために尽くしてきたお年寄りが、尊敬され、大事にされ、安心して生きていける町づくりに努める。

(総合計画等)

第4条 矢祭町は、郷土づくりの基本方向に沿って町の将来の姿を明ら

かにし、これを総合的かつ計画的に実現するため、議会の議決を経て総合計画を策定する。

第5条 矢祭町は、町基本条例に基づいて運営される町政の基幹的な制度と運営の原則を明らかにするために、行政、議会、町民の役割と相互関係等を別に定める。

第2章 役 割

(町執行部及び職員の仕事)

第6条 町執行部及び職員は、町民の信託に応え、町民の奉仕者であることを肝に銘じ、来たるべき団塊の世代の定年退職にも不補充で臨み、事務事業の執行に努める。

(町議会議員の仕事)

第7条 町議会議員は、町民の信託を受けた町民の代表である。議員は、町民の声を代表して、矢祭町の発展、町民の幸せのために議会活動に努める。

(町民のあり方)

第8条 すべての町民は、主権者として町政に参加する権利を有する。町民は、町政の主権者として、郷土愛を高め、自らの自治能力を向上させ、町づくりに参画する。

第3章 態 勢

(町財政の健全化)

第9条 矢祭町は、健全財政を堅持する。人件費や経費の節減をし、以って町民サービスの向上に努め、独立独歩「自立する町づくり」を確立する。

(町民の参加)

第10条 矢祭町の希望ある将来は、すべての町民の連帯と創造的な諸活動によって確立されなければならない。矢祭町は、町民の不断の努力と連携することによって、魅力ある町づくりを推進する。

町村Navi



「風神雷神図」を稲刈り 青森県田舎館村

村で、4色5種類の苗を使い水田に描かれた巨大アート「風神雷神図屏風」(依屋宗達)の稲刈りが行われた(写真)。

水田に描く巨大アートは、村の「稲作体験ツアー」として、1993年から始まった。5月に田植えを行い、夏には図柄がきれいに浮き上がる。これまで、モナリザや浮世絵などが水田に描かれており、役場の展望台から見ることが出来る。

今年も、古代米の「黄稲」「紫稲」や「つがるロマン」の色の異なる3種類の苗と、新たに「紅染」「紅都」を使った。稲刈り当日は、約900人の体験ツアー参加者らが集結し、稲を刈り取った。

「空き家情報バンク」を開設 新潟県出雲崎町

町は、少子高齢化の影響等により町内に目立つ空き家や空き地を活用するため、「空き家・空き地情報バンク」を町ホームページ上に開設した。

町では、海岸部に3・6キロ続く「妻入り」家屋の空き家が增加。同家屋の町並みを保存するためにも同バンクを活用することにした。

空き家等の所有者が同バンクに登録し、HP上に情報を掲載。町は、情報の利用希望者に空き地等の詳細を提供するが、賃貸・売買の仲介は行わない。

「内注化」でコスト削減へ 長野県大龍村

村は、外部へ発注していた契約の一部を見直し、役場内で対応可能なものは職員が自ら取り組む「内注化」を進めている。

今年度は、9月定例村議会提出の2005年度決算調査(全204ページ)を、印刷から丁合いまで職員が業務の間を縫って対応。製本のみを外注した。これにより昨年100部で18万4,800円かかった印刷外注経費が、今年度は用紙代を除き、80部1万6,800円に収まった。

このほか、昨年度末で役場を使用する封筒の印刷の発注を取り止め、職員が印刷して作成するなど経費節減に励んでいる。

「公用車」は自転車 石川県津幡町

町は公用車のガソリン代を節約するため役場から半径2キロ以内の職員の移動にリサイクル自転車を利用している。

自転車の利用は職員の発案。ガソリン価格の高騰に対応したもので、町監理課によると、節減効果は年間数万円という。

河北郡市のリサイクルセンターから自転車を無料で譲り受け、9月19日から、役場に3台、町文化会館に1台を配備した。晴れた日や半径2キロ以内の近場の移動の際は、自転車を利用することになっている。1日平均4、5回の利用があり、町では、今後も台数を増やしたい考え。

住民同士の託児を仲介 広島県世羅町

町は、冠婚葬祭時などに地域住民への子どもの託児を仲介する「ファミリー・サポート事業」を開始した。町の社会福祉協議会に事業を委託した。

同事業はまず託児を希望する保護者が「依頼会員」、世話をする人が「提供会員」として、「ファミリーサポートセンター」にそれぞれ登録。依頼会員が同センターに利用を申し込むと、連絡調整を行うアドバイザー等が提供会員に依頼。依頼・提供会員双方が事前に託児の打ち合わせを行う。託児は原則、提供会員の自宅で行われる。

料金は月々土曜日は1時間600円、日・祝日は700円で、町が半分負担する。

子どもの権利条例制定へ 福岡県志免町

町は「志免町子どもの権利条例」を制定する。パブリックコメントを経て12月定例町議会に条例案を提出する。

一般公募を含む19人で構成する「子どもの権利条例制定委員会」(南里辰己町長の諮問機関)が約2年かけてまとめ、9月に答申した。

条例案では、子どもの権利の侵害に関する相談・救済を行う「救済委員」や「相談委員」の設置を盛り込んだほか、町民が子どもの居場所を確保・充実させ、支援するよう規定している。

住基カードで地域通貨を流通へ 熊本県錦町

町は、10月から地域通貨「ストーン」を住基カードを使って流通させる実証実験を始める。(財)地方自治情報センターの2006年度「地域通貨モデルシステム」実証実験の一つで、総事業費は3,000万円。

役場や協力店舗に専用端末を設置し、イベントやボランティア活動に参加した住民に1時間当たり100ストーン(100円相当)を付与。温泉施設などの協力店舗で使用できる。

町の住基カードの普及枚数は30枚と少ないため、申請者には500ストーンを付与することになっている。

情 報

東京から発信する 唯一の『危機管理総合トレードショー』

Security & Safety Trade Expo
危機管理産業展2006

Risk Control in Tokyo
RISCON
TOKYO

2006.10.24(火)~26(木) 東京ビッグサイト
西1・2ホール

事前来場登録・聴講 お申込受付中! こちらからどうぞ▶ www.kikikanri.biz

■ 主な出展対象

A.

リスク管理分野

- ◆情報セキュリティ
不正アクセス・侵入検知対策 ウィルス対策
- ◆テロ・組織犯罪対策
爆発物検知器 化学防護服
- ◆金融商品、リスクマネジメント・コンサルティング
災害復旧・事業継続支援サービス 危機管理コンサルティングサービス

B.

防犯分野

- ◆遠隔監視・入退室管理
バイオメトリクス認証装置 非接触ICタグシステム
- ◆ホーム&コミュニティ
学校向け緊急通報システム 防犯フィルム
- ◆警備会社、その他のサービスプロバイダー
警備ロボット セキュリティ機能付携帯端末

C.

防災分野

- ◆火災予防対策
通報システム スプリンクラー
- ◆消火、救急、救助
消火器 自動体外式除細動器
- ◆災害対策
遠隔監視・画像伝送装置 非常時通信システム

スペシャル・カンファレンス (聴講無料・事前申込制)

安心できる明日のために、幅広い視点から危機管理を問う ※お申込みは[Webサイト](http://www.kikikanri.biz)へ

10/24(火)

●基調対談「緊急提言・首都東京に迫るテロの脅威」 11:00~11:50 国際会議場(7F)

扇 千景 参議院議長 志方 俊之 帝京大学教授・東京都参与 ※敬称略

●シンポジウム「首都直下型地震を検証する～都市型災害をどう克服するか～」

14:30~16:00 レセプションホール(1F)

10/25(水)

●危機管理セミナー

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 「国民保護」という新たな希望 | 5. カメラが守る、繁華街 |
| 2. 確実にやってくる地震への危機管理 | 6. BCPに不可欠なライフラインをどう確保するか |
| 3. 企業における情報セキュリティ対策 | 7. 今、求められるNBCRテロ対策 |
| 4. アウトブレイク・感染症の恐怖 | |

併催イベント (聴講無料)

関係機関の実力部隊によるデモンストレーションが、実現!

- 1: 海上保安庁巡視船が、会場至近の埠頭に沿岸、船内を一般公開
- 2: 海上保安庁「特殊救難隊」「機動防除隊」によるトークショー・デモンストレーション
- 3: 緊急時の活動が期待される装輪装甲車など、陸上自衛隊車両の実演
- 4: 警察庁・警視庁の視覚警察犬によるデモンストレーション

その他

耐震技術関連の特設コーナー、出展者によるプレゼンテーション、行政関連会議などを予定

※カンファレンスプログラムおよびイベント内容は予告なく変更となることがあります。

■ 開催概要

名 称: 危機管理産業展2006 (RISCON TOKYO)
会 期: 2006年10月24日(火)~26日(木) 10:00~17:00
会 場: 東京ビッグサイト 西ホール・会議棟
主 催: (株)東京ビッグサイト
特別協力: 東京都
展示規模: 316社 580小間 (8月24日現在)
入 場 料: 2,000円(税込) ※招待券持参者・事前登録者は無料

お申込み・問合せ先: (株)東京ビッグサイト 霞が関オフィス 危機管理産業展事務局
〒100-6012 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル12階
Tel.03-3503-7641 Fax.03-3503-7620 E-mail info@kikikanri.biz

21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞

科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本 社 : 新 潟 市 ☎(代表) 025 (255) 4161

静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

随 想

随 想

町財政とニューモンの出戸



滋賀県余呉町長
畑野 佐久郎

我が余呉町にとって、今年は何町制35周年という記念すべき年にあたります。

常識では、村が町に昇格するのは人口が増加して町制施行となることです。我が町は人口が減っているのに町に昇格した町であります。

昭和29年に昭和の合併により、三村が合併して余呉村として発足、当時の町制の人口規模は1万人以上とところが昭和45年には人口5千人以上を「町」とする法律改正により、村は競って町に移行したものでした。

当時の青年達は、村という劣等感から解放され、ある種の優越感を感じたものでした。

その後、列島改造とバブル期を迎え、夢と希望を与えてくれた時代でもありました。

本町においても、昭和55年には北陸自動車道が開通し、丹生ダム調査事務所が開設され、山村開発がよいよ進み、過疎地域が大きく生まれ

変るような気配を感じておりました。

バブルの絶頂期には、ふるさと創生論が飛び交い使途を制約しない全国一律1億円交付金を受け、地域は大きく活性化するかに思える時代でした。

一昔前には、中山間地域の町村財政は「三割自治」とよく言われたものです。ところが、我が町は県境の特別豪雪地域に指定された人口4千人の山村のため、企業の進出もなく税収わずか3億円の「二割自治」にも満たない現状です。

そんな財政状況の中でも、平成2年に過疎指定を受け、過疎債、辺地債等の有利な町債を起しながら、若者の定着対策や高齢者の福祉対策、義務教育施設の整備等、町の総合計画に沿って各種の施策を進めてまいりました。

しかし、平成13年以来三位一体の改革と称して、年々地方交付税の削

減が続く中、税源移譲とセットでといわれてきましたが、税収の伸びはわずか。そのため思い切った行財政改革に取り組み、人件費の削減、公共事業の抑制、経常経費の削減をしながら、行財政運営に努めてまいりましたが、それとて自ずと限界があり、財源の不足分を補ってきた基金も底をついてきて、いよいよ財政破綻が近づいてきたことを痛感しております。

何故このような財政状況になってきたかは、本紙の読者にはお分かりいただけると思いますので割愛させていただきますが、この現状をどう打開するかが私どもに課せられた大きな課題であります。

ここで思い切った財源確保対策を講じなければ、住民の不安を募らせ、過疎化を進行させることとなり、職員の行政意欲まで減退させ、行政の信頼を失墜させるだけでなく、住民福祉の根幹まで揺るがせてしまうことが予測されてまいります。

こうした現状の中で、考えに考え抜いた挙句の果ての構想が、先日来新聞紙上を賑わせている「ニューモンの検討」ということになったところであります。

ニューモンとは、もう既に全国各地で検討されている町村があるの簡単に説明すると、原子力発電環境整備機構』を略して(NUMO)と呼び、原子力発電所から出る使用済燃料を再処理して最後に残る「高レベル放射性廃棄物」を最終処分する処分地の受入地を全国の自治体に

季節の俳句カレンダー

田中 不鳴

秋の山声する方へ降りてゆく
秋の山という言葉には、本格的な登山ではなく、家族連れや同期の仲間が誘い合つての気楽な山歩きの間がある。駅からあまり遠くなく、バスに乗っても停留所の近くの林道を通るような身近な山が思い浮かぶ。頂上近くで昼食の弁当を広げ、一服し下山の道を辿ると、下の方から歩きながらの談笑が聞こえる。作者の足取りも軽い、そんな時の一句か。

牛積んで夜霧濃くする連結音

大西やすし

「霧」は秋の代表的な季語、厩場に送られるであろう牛が貨車に積まれた際的情景を詠んだもの。貨物列車が発車する時の「ガチャツ」という連結音で、「夜霧」を一層「濃く」感じた、とは、牛をこれまで育ててきた畜産農家の人の心の中の描写でもあろうか。

パンドラの箱へ入れ足す笑草

海老名衣子

季語は「草(きのこ)」。栽培種は別として、山野で採取する天然物の草の句は、やはり秋。茸狩りはツアーが組まれるほど盛んであるが、怖いのは毒茸。山中で自然に生えた茸の識別判断はベテランでも難しい。詠み手は「笑草」と知れたら、「パンドラの箱へ」と詠み、「パンドラの箱」を持ち出したことがこの句の面白味と言える。

随 想

公募されているものです。

私の町は、福井県敦賀市に隣接し、敦賀原発を含む若狭湾の原発銀座と呼ばれる地域に位置しており、昭和50年頃より事故等の危険性を感じながらも、周辺地域交付金の恩恵に浴びてきております。

防災計画の中でも、原子力防災を取り込み、非常時の対応策を立てており、毎年住民の施設見学を行い、安全性の知識習得に当たっております。

その見学の折に公募されていることを知り、それ以来自分なりに研究と検討を続け、昨年10月に議会議員と幹部職員とで、検討の前段の説明を受けたところ、直ちにマスコミに騒がれ、知事からも「水源県である滋賀県には相応しくない」と言われ断念せざるを得ない状況に追い込まれ、検討は中断してしまいました。

しかし、その後諦めきれず、青森県六ヶ所村を訪問したり、全国原子力発電所在市町村協議会にも出席して、その必要性和安全性について自分なりに検討を続けて参りました。その間にも国内いくつかの自治体で応募の検討を始めたところがあるようです。

何故この問題が前に進まないのか。国においては、平成12年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」(最終処分法)が制定され、当該廃棄物の最終処分を計画的かつ確実に実施させるために必要な措置を講ずる」との基本方針が定められているのに…

この進まない理由のひとつには、

日本人の心底には、広島・長崎に投下された原子爆弾の被爆の恐ろしさが身に染みついたアレルギー感があること。それに加え、マスコミがこつした処理の検討まで罪悪視する報道をされること。国や電力会社が、安全性や必要性和現状を国民にもっと積極的に知らせていないこと。国民が潤沢な電力供給に甘んじて、使用済み燃料や高レベル放射性物質に対して無関心であること、などが考えられます。

このまま全国の都道府県知事が自分の守備範囲内に持ち込むことや検討することまでも拒否していたら将来どうなるのか。エネルギー資源の乏しい日本で原子力に頼らずに電力の供給がスムーズにできるのか。(現状では1/3が原子力)

高レベル放射性廃棄物の深地層処分は本当に安全なのか、国民一人ひとりがこの問題について知る義務があると思います。

そこで私はあえて近畿の水ガメである琵琶湖の源地から、まず近畿1400万人に知らしめるとともに、安全性の可否についても議論を醸し出すために発信し、ひいては本町の財政の維持に役立てたいと願って、検討を再開しようとする住民に呼びかけているところであります。

電力の多くを原子力に頼らざるを得ないわが国において、知事をはじめ全国民が核のゴミ問題から目を背けたままでよいのだろうか。あえて「問題提起」します。

世界初!

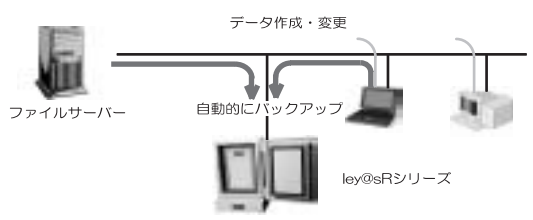
重要なデータを災害からしっかりガード!
耐火・耐水・耐衝撃ハードディスク装置 「ley@s (イエヤス)」

住基、人事ファイル等

- ◆火災、台風、地震によるデータ損失を考えたことはありますか?
- ◆情報流出の恐れがあるので外部のデータセンターへ保管するのを不安に感じていませんか?

事務所内にて重要なデータを安心して保管できます!

- 「ley@s (イエヤス)」は、メディア金庫をベースとした耐火・耐水・耐衝撃ハードディスク装置です。
 - メディア金庫内の空気循環は特殊な磁石弁(注)によって火災・浸水にも耐え、大事なデータを物理的に保護します。
 - 簡単に設定、データをバックアップすることができるため、コストの削減、システム管理者の負担を軽減することが可能です。
 - ディスクの冗長化構成(RAID5)により、故障が生じた場合でも簡単に復旧することができます。
- (注) 特許出願中(特願2005-111409号/特願2006-007973号/商願2005-85008号/商願2006-26611号/商願2006-266616号)



まずは、お問い合わせ下さい

お問い合わせ先：株式会社ソフテック
 担当：販売促進部チーフマネージャー 村上
 E-mail: murakami@softech-inc.co.jp
 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-14
 TEL: 03-5227-3484 FAX: 03-5225-0418
 URL: http://www.softech-inc.co.jp

ゆとりとやすらぎのひととき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとりまとめ、ゆとりとしたやすらぎのひとときをお届けいたします。



▲洋室シングル



▲洋室ダブル



▲洋室ツイン

土・日・祝日はリーズナブルに

- 土・日・祝日のご宿泊は、平日料金の20%OFFでご利用いただけます。
- 金曜のご宿泊は、平日料金の15%OFFでご利用いただけます。
- 和室もごさいます。お問い合わせ下さい。
- 禁煙ルームをご用意いたしました。

ご家族の皆様方も
割引料金で
ご利用いただけます。

シングル 119室 平日料金 9,817円(税・サ込)より
金曜日料金 シングル 8,344円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 シングル 7,854円(税・サ込)より

ダブル 12室 平日料金 13,282円(税・サ込)2名利用 ※1名利用の場合11,072円(税・サ込)
金曜日料金 ダブル 11,289円(税・サ込) ※1名利用 9,326円(税・サ込)
土・日・祝日料金 ダブル 10,626円(税・サ込) ※1名利用 8,778円(税・サ込)

ツイン 17室 平日料金 18,480円(税・サ込)より 2名利用
金曜日料金 ツイン 15,708円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 ツイン 14,784円(税・サ込)より

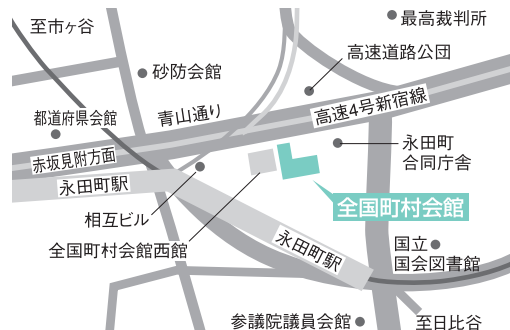
全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」 3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー 東京駅から約20分

東京観光地へのアクセスガイド

- 東京ディズニーランド/地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
- 浅草/地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
- 東京タワー/地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
- 東京ドーム/地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
- 東京都庁展望台/地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご宿泊の予約が、全国町村会館のホームページからお申し込みいただけます。

ご予約・お問い合わせは

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



全国町村会館

TEL:03(3581)0471 FAX:03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 <http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>